（様式２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市都市整備局長　鈴木　和宏　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

**誓　約　書**

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和５・６年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（設計・測量等）において、次の条件をすべて満たすこと。ただし、提案者が上記に掲げる一般競争入札有資格者名簿に未だ登載されていないが、参加意向申出書を提出した時点で、当該契約に対応するとして定めた種目および細目において現に申込み中であり、受託候補者を特定する期日までに登載が完了している場合は、この限りではない。

ア 令和５・６年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（設計・測量等）において、

種目「905：建設コンサルタント等の業務」を順位１位で登録していること。

イ 本業務の担当者のなかに、「技術士：建設部門（都市及び地方計画）」及び、一級建築士の資格者を１名以上配置させること。

２　国又は地方自治体のまちづくりにおける脱炭素化に係る事業計画策定または、モデル形成等の支援業務を元請けとして受注した実績があること。

３　プロポーザル参加意向申出書の提出期限から受託者候補者特定の日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱（最近改正令和３年４月１日）に基づく指名停止を受けていないこと。

４　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しないこと。

５　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年でないこと。

６　破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者でないこと。

７　銀行取引停止処分を受けていないこと。

８　会社更生法（平成14年法律第154 号）に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）でないこと。